

田村市の財務書類 (令和4年度決算)

令和6年3月

田村市 総務部 財政課

— 目 次 —

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和4年度 田村市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	21
(4) 資金収支計算書	23
3. 令和4年度 田村市財務分析（一般会計等）	26
(1) 純資産比率	27
(2) 市民一人当たりの資産額	28
(3) 市民一人当たり負債額	28
(4) 資産老朽化比率	29
(5) 市民一人当たり行政コスト	30
(6) 受益者負担割合	30
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	31
4. 令和4年度 田村市財務書類	32
(1) 一般会計等財務書類	32
(2) 全体財務書類	50
(3) 連結財務書類	56

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

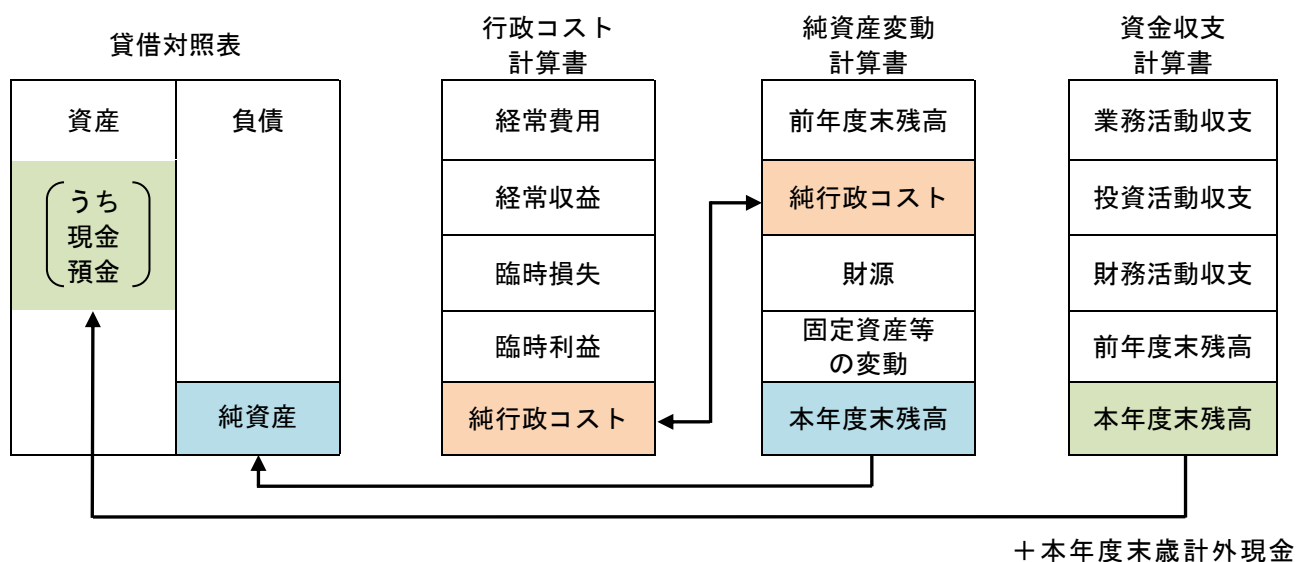
■田村市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			診療所事業特別会計
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
		病院事業会計	
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		滝根町観光事業特別会計	
	一部事務組合	第三セクター等 地方公社・	一般財団法人 田村市滝根観光振興公社
			株式会社 田村市常葉振興公社
			株式会社 ハム工房都路
			株式会社 まちづくりふねひき

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 田村市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は本市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和4年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	110,827,717	130,465,608	132,045,053	固定負債	18,459,847	35,225,633	36,203,573
有形固定資産	101,126,322	117,497,072	118,977,845	地方債等	15,547,670	24,035,609	24,317,924
事業用資産	49,334,401	49,467,773	50,278,847	長期未払金	-	-	-
土地	12,136,321	12,136,321	12,139,989	退職手当引当金	2,912,177	2,912,177	3,404,700
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	78,926,940	78,933,657	80,159,769	その他	-	8,277,848	8,480,948
建物減価償却累計額	△50,679,069	△50,679,559	△51,102,994	流動負債	3,338,409	4,120,101	4,279,707
工作物	14,328,402	14,363,005	14,373,462	1年内償還予定地方債等	2,912,087	3,521,326	3,564,352
工作物減価償却累計額	△7,867,318	△7,873,166	△7,880,082	未払金	1,685	168,391	233,379
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	3,238
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	184,883	189,205	232,758
航空機	-	-	-	預り金	239,754	240,974	244,484
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	205	1,496
その他	-	-	6,600	負債合計	21,798,256	39,345,734	40,483,280
その他減価償却累計額	-	-	△5,412	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,489,124	2,587,514	2,587,514	固定資産等形成分	116,602,163	136,381,723	138,035,720
インフラ資産	51,422,201	66,787,192	67,335,818	余剰分(不足分)	△18,682,778	△34,989,801	△33,673,169
土地	9,413,026	9,462,806	9,516,010	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	264,299	2,485,429	純資産合計	97,919,386	101,391,922	104,362,551
建物減価償却累計額	-	△213,080	△2,020,552				
工作物	123,890,689	145,005,296	147,300,831				
工作物減価償却累計額	△81,920,532	△87,771,147	△90,019,908				
その他	1,234	1,234	288,728				
その他減価償却累計額	-	-	△252,505				
建設仮勘定	37,785	37,785	37,785				
物品	2,889,553	5,392,379	6,111,951				
物品減価償却累計額	△2,519,833	△4,150,271	△4,748,770				
無形固定資産	139,584	3,153,474	3,155,091				
ソフトウェア	139,584	157,440	158,779				
その他	-	2,996,035	2,996,312				
投資その他の資産	9,561,811	9,815,062	9,912,117				
投資及び出資金	1,034,920	473,783	472,155				
有価証券	47,015	47,015	47,015				
出資金	300,128	65,420	63,792				
その他	687,777	361,348	361,348				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	321,956	529,621	529,824				
長期貸付金	220,974	220,974	220,974				
基金	7,983,962	8,592,872	8,691,028				
減債基金	-	-	-				
その他	7,983,962	8,592,872	8,691,028				
その他	-	-	327				
徴収不能引当金	-	△2,188	△2,190				
流動資産	8,889,924	10,272,048	12,800,778				
現金預金	2,754,569	3,813,276	6,162,889				
資金	2,514,815	3,573,522	5,923,106				
歳計外現金	239,754	239,754	239,783				
未収金	362,360	549,350	635,684				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,774,446	5,916,115	5,984,039				
財政調整基金	3,919,442	4,061,111	4,129,035				
減債基金	1,855,004	1,855,004	1,855,004				
棚卸資産	-	5,640	30,392				
その他	-	3,670	3,813				
徴収不能引当金	△1,451	△16,004	△16,039				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	119,717,641	140,737,656	144,845,831	負債及び純資産合計	119,717,641	140,737,656	144,845,831

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 1,197.2 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 979.2 億円（81.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 218.0 億円（18.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,407.4 億円、純資産は約 1,013.9 億円（72.0%）、負債は約 393.5 億円（28.0%）、連結会計では資産は約 1,448.5 億円、純資産は約 1,043.6 億円（72.1%）、負債は約 404.8 億円（27.9%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	110,746,304	110,827,717	100.1%	131,131,322	130,465,608	99.5%	132,743,168	132,045,053	99.5%
有形固定資産	100,021,480	101,126,322	101.1%	116,773,390	117,497,072	100.6%	118,332,592	118,977,845	100.5%
事業用資産	46,654,857	49,334,401	105.7%	46,777,285	49,467,773	105.8%	47,557,190	50,278,847	105.7%
土地	12,116,583	12,136,321	100.2%	12,116,583	12,136,321	100.2%	12,120,251	12,139,989	100.2%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	75,595,371	78,926,940	104.4%	75,598,465	78,933,657	104.4%	76,771,746	80,159,769	104.4%
建物減価償却累計額	△49,307,481	△50,679,069	102.8%	△49,307,817	△50,679,559	102.8%	△49,711,469	△51,102,994	102.8%
工作物	14,160,170	14,328,402	101.2%	14,194,772	14,363,005	101.2%	14,205,708	14,373,462	101.2%
工作物減価償却累計額	△7,489,101	△7,867,318	105.1%	△7,492,304	△7,873,166	105.1%	△7,498,349	△7,880,082	105.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	6,600	6,600	100.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△4,884	△5,412	110.8%
建設仮勘定	1,579,315	2,489,124	157.6%	1,667,586	2,587,514	155.2%	1,667,586	2,587,514	155.2%
インフラ資産	53,011,680	51,422,201	97.0%	68,687,631	66,787,192	97.2%	69,309,769	67,335,818	97.2%
土地	9,381,885	9,413,026	100.3%	9,431,665	9,462,806	100.3%	9,484,869	9,516,010	100.3%
建物	-	-	-	264,299	264,299	100.0%	2,485,429	2,485,429	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△203,934	△213,080	104.5%	△1,983,578	△2,020,552	101.9%
工作物	127,655,150	123,890,689	97.1%	148,602,385	145,005,296	97.6%	150,897,920	147,300,831	97.6%
工作物減価償却累計額	△84,195,852	△81,920,532	97.3%	△89,577,280	△87,771,147	98.0%	△91,786,179	△90,019,908	98.1%
その他	1,234	1,234	100.0%	1,234	1,234	100.0%	292,420	288,728	98.7%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△250,375	△252,505	100.9%
建設仮勘定	169,263	37,785	22.3%	169,263	37,785	22.3%	169,263	37,785	22.3%
物品	2,762,045	2,889,553	104.6%	5,260,387	5,392,379	102.5%	5,987,243	6,111,951	102.1%
物品減価償却累計額	△2,407,100	△2,519,833	104.7%	△3,951,913	△4,150,271	105.0%	△4,521,611	△4,748,770	105.0%
無形固定資産	118,784	139,584	117.5%	3,188,834	3,153,474	98.9%	3,192,170	3,155,091	98.8%
ソフトウェア	118,784	139,584	117.5%	139,212	157,440	113.1%	142,234	158,779	111.6%
その他	-	-	-	3,049,622	2,996,035	98.2%	3,049,936	2,996,312	98.2%
投資その他の資産	10,606,039	9,561,811	90.2%	11,169,098	9,815,062	87.9%	11,218,407	9,912,117	88.4%
投資及び出資金	797,099	1,034,920	129.8%	562,391	473,783	84.2%	561,558	472,155	84.1%
有価証券	52,015	47,015	90.4%	52,015	47,015	90.4%	52,015	47,015	90.4%
出資金	300,128	300,128	100.0%	65,420	65,420	100.0%	64,587	63,792	98.8%
その他	444,957	687,777	154.6%	444,957	361,348	81.2%	444,957	361,348	81.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	331,495	321,956	97.1%	559,017	529,621	94.7%	559,330	529,824	94.7%
長期貸付金	252,848	220,974	87.4%	252,848	220,974	87.4%	252,848	220,974	87.4%
基金	9,232,375	7,983,962	86.5%	9,811,244	8,592,872	87.6%	9,850,209	8,691,028	88.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,232,375	7,983,962	86.5%	9,811,244	8,592,872	87.6%	9,850,209	8,691,028	88.2%
その他	-	-	-	-	-	-	10,877	327	3.0%
徴収不能引当金	△7,777	-	-	△16,401	△2,188	13.3%	△16,415	△2,190	13.3%
流動資産	10,701,142	8,889,924	83.1%	12,077,529	10,272,048	85.1%	13,714,231	12,800,778	93.3%
現金預金	3,900,456	2,754,569	70.6%	4,816,568	3,813,276	79.2%	6,296,828	6,162,889	97.9%
資金	3,675,235	2,514,815	68.4%	4,591,346	3,573,522	77.8%	6,071,582	5,923,106	97.6%
歳計外現金	225,222	239,754	106.5%	225,222	239,754	106.5%	225,246	239,783	106.5%
未収金	1,214,077	362,360	29.8%	1,436,592	549,350	38.2%	1,497,863	635,684	42.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	5,588,250	5,774,446	103.3%	5,818,993	5,916,115	101.7%	5,888,705	5,984,039	101.6%
財政調整基金	3,904,647	3,919,442	100.4%	4,135,391	4,061,111	98.2%	4,205,102	4,129,035	98.2%
減債基金	1,683,603	1,855,004	110.2%	1,683,603	1,855,004	110.2%	1,683,603	1,855,004	110.2%
棚卸資産	-	-	-	5,482	5,640	102.9%	30,964	30,392	98.2%
その他	-	-	-	17,090	3,670	21.5%	17,103	3,813	22.3%
徴収不能引当金	△1,642	△1,451	88.4%	△17,196	△16,004	93.1%	△17,232	△16,039	93.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	121,447,445	119,717,641	98.6%	143,208,851	140,737,656	98.3%	146,457,399	144,845,831	98.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

2 令和4年度 田村市財務書類 実数分析

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	20,077,428	18,459,847	91.9%	37,506,195	35,225,633	93.9%	38,574,594	36,203,573	93.9%
地方債等	17,024,778	15,547,670	91.3%	25,973,456	24,035,609	92.5%	26,322,885	24,317,924	92.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,052,650	2,912,177	95.4%	3,052,650	2,912,177	95.4%	3,555,346	3,404,700	95.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,480,089	8,277,848	97.6%	8,696,363	8,480,948	97.5%
流動負債	3,463,426	3,338,409	96.4%	4,316,556	4,120,101	95.4%	4,499,145	4,279,707	95.1%
1年内償還予定地方債等	3,056,741	2,912,087	95.3%	3,666,615	3,521,326	96.0%	3,709,801	3,564,352	96.1%
未払金	1,517	1,685	111.1%	230,281	168,391	73.1%	313,788	233,379	74.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	2,992	3,238	108.2%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	179,945	184,883	102.7%	192,858	189,205	98.1%	242,533	232,758	96.0%
預り金	225,222	239,754	106.5%	226,442	240,974	106.4%	229,550	244,484	106.5%
その他	-	-	-	359	205	57.1%	480	1,496	311.7%
負債合計	23,540,853	21,798,256	92.6%	41,822,750	39,345,734	94.1%	43,073,739	40,483,280	94.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	116,334,554	116,602,163	100.2%	136,950,315	136,381,723	99.6%	138,631,873	138,035,720	99.6%
余剰分(不足分)	△18,427,962	△18,682,778	101.4%	△35,564,215	△34,989,801	98.4%	△35,248,213	△33,673,169	95.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	97,906,592	97,919,386	100.0%	101,386,101	101,391,922	100.0%	103,383,659	104,362,551	100.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 17.3 億円（1.4%）の減少、純資産は約 0.1 億円（0.1%）の増加、負債は約 17.4 億円（7.4%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 24.7 億円（1.7%）の減少、純資産は約 0.1 億円（0.1%）の増加、負債は約 24.8 億円（5.9%）の減少、連結会計では資産は約 16.1 億円（1.1%）の減少、純資産は約 9.8 億円（0.9%）の増加、負債は約 25.9 億円（6.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、未収金、現預金残高、基金が減少したことです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 42.6 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 52.2 億円と公共施設の設備投資額が減価償却費よりも上回っており、有形固定資産残高は増加しました。

負債減少の主な要因は、退職手当引当金が減少したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 30.6 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 14.4 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産の減少幅が、負債の減少幅を上回った為です。

③令和4年度田村市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、本市が保有している資産状況について見ていきますが、単に本市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、本市における資産形成の特徴が把握可能となります。

本市における資産の構成を見ると、事業用資産が37.2%、インフラ資産が45.5%となっています。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度）

- ・人口規模別平均（福島県） 59自治体（内、人口10万人未満自治体数55）
- ・市町村類型別平均（全国） 1067自治体

				人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市ⅠーO (29団体)
	R3年度	R4年度					
有形固定資産	100,021,480	101,126,322	1,104,842	28,475,807	95,871,461	121,164,509	80,659,492
事業用資産	46,654,857	49,334,401	2,679,544	13,388,042	36,227,724	60,752,163	32,756,303
インフラ資産	53,011,680	51,422,201	△1,589,479	14,858,816	59,137,882	59,289,655	46,907,015
物品	354,945	369,720	14,775	1,050,871	2,845,813	3,568,496	2,369,883
無形固定資産	118,784	139,584	20,800	3,018	86,212	171,586	45,280
投資その他の資産	10,606,039	9,561,811	△1,044,228	3,168,880	8,703,138	10,898,198	9,591,184
流動資産	10,701,142	8,889,924	△1,811,218	2,474,077	5,599,603	7,237,514	5,918,431
資産合計	121,447,445	119,717,641	△1,729,804	34,130,475	110,260,913	139,471,806	96,072,667
項目 (資産合計に対する構成比)	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市ⅠーO (29団体)
	R3年度	R4年度					
有形固定資産	82.4%	84.5%	2.1%	83.4%	86.9%	86.9%	84.0%
事業用資産	38.4%	41.2%	2.8%	39.2%	32.9%	43.6%	34.1%
インフラ資産	43.6%	43.0%	△0.7%	43.5%	53.6%	42.5%	48.8%
物品	0.3%	0.3%	0.0%	3.1%	2.6%	2.6%	2.5%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	84.0%
投資その他の資産	8.7%	8.0%	△0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	84.0%
流動資産	8.8%	7.4%	△1.4%	0.1%	1.5%	2.4%	0.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

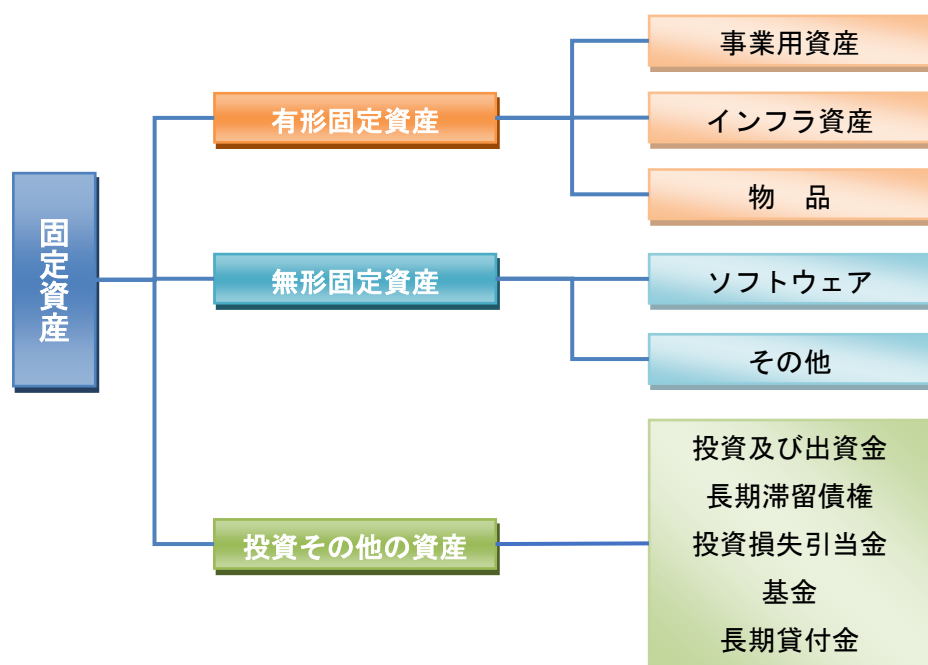
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

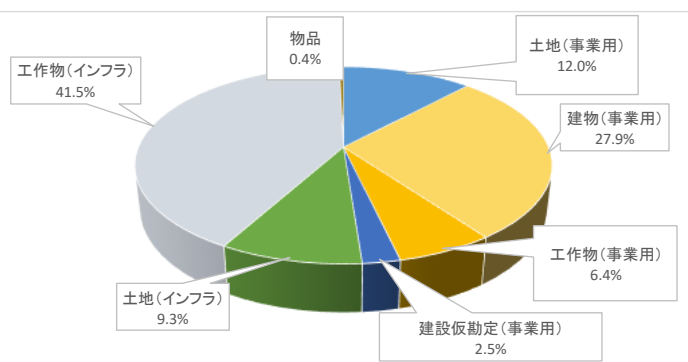


□) 有形固定資産の状況

これまでに本市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	12,136,321	12.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	28,247,871	27.9%
工作物(事業用)	6,461,084	6.4%
建設仮勘定(事業用)	2,489,124	2.5%
土地(インフラ)	9,413,026	9.3%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	41,970,157	41.5%
建設仮勘定(インフラ)	37,785	0.0%
物品	369,720	0.4%
合計	101,125,088	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の41.5%、次いで建物(事業用)の27.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本市においては、65.0%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は62.8%、インフラ資産は66.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
償却資産取得価額合計	220,173,970	220,036,818	△137,152	49,577,364	76,857,382	126,251,833	137,390,516
減価償却累計額	143,399,534	142,986,752	△412,782	27,934,662	35,802,563	71,786,635	75,055,006
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.1%	65.0%	△0.1%	56.3%	46.6%	56.9%	54.6%
【参考】事業用資産	63.3%	62.8%	△0.5%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	65.2%	64.2%	△1.0%	50.9%	52.9%	54.1%	59.0%
【参考】工作物(事業用)	52.9%	54.9%	2.0%	54.2%	29.2%	84.0%	61.1%
【参考】インフラ資産	66.0%	66.1%	0.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	66.0%	66.1%	0.1%	58.5%	42.7%	57.1%	52.3%
【参考】物品	87.1%	87.2%	0.1%	78.2%	82.2%	51.7%	67.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■老朽化が進んでいる資産(事業用資産/建物)

No	固定資産番号	財産名称/品目名称	資産区分	管理細区分 明細	開始時原価	減価償却費	減価償却 累計額	期末帳簿価額	供用開始 年月日	耐用年数	老朽化 比率
1	1383	常葉中学校	事業用資産	建物	991,250,000	0	991,249,999	1	S48.12.15	47	100%
2	1498	滝根中学校	事業用資産	建物	854,710,000	18,185,319	836,524,674	18,185,326	S53.2.6	47	98%
3	1382	常葉体育館	事業用資産	建物	759,510,000	16,159,787	694,870,841	64,639,159	S56.3.20	47	91%
4	1497	滝根体育館	事業用資産	建物	676,620,000	14,396,170	604,639,140	71,980,860	S56.4.30	47	89%
5	1491	滝根行政局	事業用資産	建物	644,780,000	12,895,600	606,093,200	38,686,800	S51.12.15	50	94%
6	1450	船引南中学校	事業用資産	建物	617,180,000	13,131,489	538,391,049	78,788,951	S58.3.31	47	87%
7	2295	船引駅自由通路	事業用資産	建物	453,020,000	14,613,548	409,179,344	43,840,656	H8.3.25	31	90%
8	1757	要田小学校	事業用資産	建物	450,460,000	9,584,255	450,459,985	15	S52.3.31	47	100%
9	5154	滝根公民館	事業用資産	建物	426,780,000	8,535,600	375,566,400	51,213,600	S55.1.31	50	88%
10	5160	古道体育館	事業用資産	建物	379,510,000	0	379,510,000	1	S51.12.12	34	100%
11	1438	船引公民館	事業用資産	建物	364,100,000	0	364,100,000	1	S45.3.31	50	100%
12	1515	中山生涯学習センター	事業用資産	建物	333,900,000	0	333,899,999	1	S49.4.20	47	100%
13	1152	神俣団地1号棟	事業用資産	建物	318,506,000	6,776,723	284,622,366	33,883,634	S57.3.31	47	89%
14	1152	神俣団地2号棟	事業用資産	建物	318,506,000	6,776,723	277,845,643	40,660,357	S58.3.31	47	87%
15	1047	下扇田団地	事業用資産	建物	315,069,000	6,703,596	281,551,032	33,517,968	S57.3.31	47	89%
16	1487	鷹待田団地	事業用資産	建物	315,069,000	6,703,596	281,551,032	33,517,968	S56.4.1	47	89%
17	1393	図書館	事業用資産	建物	300,730,000	6,014,600	264,642,400	36,087,600	S55.2.27	50	88%
18	5140	坂ノ下1団地	事業用資産	建物	298,061,000	6,341,723	272,694,089	25,366,911	S55.12.31	47	91%
19	5146	下里団地1号棟	事業用資産	建物	295,159,000	6,279,979	288,879,034	6,279,966	S53.3.31	47	98%
20	5146	下里団地2号棟	事業用資産	建物	295,159,000	6,279,979	282,599,055	12,559,945	S54.3.31	47	96%

※老朽化比率 80%以上で供用中の建物を開始時原価順に掲載。

■老朽化が進んでいる資産(事業用資産/工作物)

No	固定資産番号	財産名称/品目名称	資産区分	管理細区分 明細	開始時原価	減価償却費	減価償却 累計額	期末帳簿価額	供用開始 年月日	耐用年数	老朽化 比率
1	90002	行政防災無線設備(屋外子局一式)	事業用資産	工作物	360,587,209	0	360,587,208	1	H27.3.31	8	100%
2	1488	滝根B&G海洋センタープール	事業用資産	工作物	192,549,000	0	192,548,999	1	H3.5.22	30	100%
3	1434	船引駅前広場(駐車場舗装工事)	事業用資産	工作物	128,100,000	0	128,099,999	1	H19.3.31	15	100%
4	1442	船引小学校プール	事業用資産	工作物	115,581,900	0	115,581,899	1	S63.8.1	30	100%
5	1434	船引駅前広場(駐車場舗装工事)	事業用資産	工作物	110,250,000	0	110,249,999	1	H18.3.31	15	100%
6	1383	常葉中学校プール	事業用資産	工作物	87,900,000	0	87,899,999	1	S62.8.1	30	100%
7	1447	船引中学校プール	事業用資産	工作物	86,700,000	0	86,699,999	1	S47.8.1	30	100%
8	1450	船引南中学校プール	事業用資産	工作物	86,700,000	0	86,699,999	1	S58.3.1	30	100%
9	1379	常葉小学校プール	事業用資産	工作物	83,755,000	0	83,754,999	1	S63.8.1	30	100%
10	133	行政防災無線設備(市役所本庁舎)	事業用資産	工作物	75,524,938	0	75,524,937	1	H27.3.31	8	100%
11	1470	大越中学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	S53.8.1	30	100%
12	1576	美山小学校プール	事業用資産	工作物	69,360,000	0	69,359,999	1	S53.7.1	30	100%
13	1434	船引駅前広場 駐車場舗装工事	事業用資産	工作物	49,350,000	0	49,349,999	1	H19.3.31	15	100%
14	1434	船引駅前広場 広場舗装工事	事業用資産	工作物	40,635,000	2,722,545	38,115,630	2,519,370	H22.3.31	15	94%
15	1438	船引公民館 エアコン装置	事業用資産	工作物	29,400,000	0	29,399,999	1	H19.3.31	15	100%
16	1434	船引駅前広場 無人駐車装置	事業用資産	工作物	29,295,000	0	29,294,999	1	H23.3.25	10	100%
17	1393	図書館 エアコン装置	事業用資産	工作物	28,350,000	0	28,349,999	1	H19.3.31	15	100%
18	90003	行政防災無線設備 片管根山中継局	事業用資産	工作物	27,956,204	0	27,956,203	1	H27.3.31	8	100%
19	90004	行政防災無線設備 ごさんしょ山中継局	事業用資産	工作物	27,956,204	0	27,956,203	1	H27.3.31	8	100%
20	90005	行政防災無線設備 殿上山中継局	事業用資産	工作物	27,956,204	0	27,956,203	1	H27.3.31	8	100%

※老朽化比率 80%以上で供用中の工作物を開始時原価順に掲載。

④令和4年度田村市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

本市の純資産比率は81.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均：福島県			類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 （13団体）	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （5団体）	都市Ⅰ－Ⅲ （29団体）
資産合計	121,447,445	119,717,641	△1,729,804	34,130,475	110,260,913	139,471,806	96,072,667
負債合計	23,540,853	21,798,256	△1,742,597	8,658,540	27,127,891	43,639,532	22,591,943
純資産合計	97,906,592	97,919,386	12,794	25,471,935	83,133,022	95,832,274	73,480,757
純資産比率	80.6%	81.8%	1.2%	74.6%	75.4%	68.7%	76.5%
負債比率	19.4%	18.2%	△1.2%	25.4%	24.6%	31.3%	23.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、本市は15.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均：福島県			類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 （13団体）	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （5団体）	都市Ⅰ－Ⅲ （29団体）
資産合計	121,447,445	119,717,641	△1,729,804	34,130,475	110,260,913	139,471,806	96,072,667
地方債残高	20,081,519	18,459,757	△1,621,762	6,619,602	20,371,537	35,577,895	16,814,356
資産合計対地方債割合	16.5%	15.4%	△1.1%	19.4%	18.5%	25.5%	17.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和4年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,020,404	29,698,388	35,107,644
業務費用	13,628,849	15,664,715	17,720,001
人件費	2,810,989	2,980,966	4,027,632
職員給与費	2,194,427	2,347,334	3,210,126
賞与等引当金繰入額	184,883	189,410	202,367
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	431,679	444,221	592,011
物件費等	10,155,410	11,697,151	12,493,137
物件費	4,955,476	5,533,753	5,867,522
維持補修費	942,016	1,074,534	1,225,547
減価償却費	4,257,917	4,944,210	5,096,441
その他	-	144,654	303,628
その他の業務費用	662,451	986,598	1,199,232
支払利息	57,020	178,883	179,340
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	605,431	807,715	1,019,892
移転費用	7,391,555	14,033,673	17,387,643
補助金等	3,599,676	11,392,372	14,737,362
社会保障給付	2,620,526	2,620,526	2,629,128
他会計への繰出金	1,150,698	-	-
その他	20,655	20,774	21,152
経常収益	1,103,357	2,153,449	2,905,132
使用料及び手数料	262,532	926,932	1,318,809
その他	840,826	1,226,516	1,586,323
純経常行政コスト	19,917,047	27,544,939	32,202,512
臨時損失	279,797	281,399	333,745
災害復旧事業費	216,316	216,316	216,316
資産除売却損	63,481	64,180	116,526
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	904	904
臨時利益	17,535	29,144	29,144
資産売却益	17,535	17,535	17,535
その他	-	11,609	11,609
純行政コスト	20,179,309	27,797,194	32,507,113

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度の経常費用は一般会計等で約210.2億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11.0億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約199.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約201.8億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約278.0億円、連結会計で約325.1億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	20,761,424	21,020,404	101.2%	29,449,337	29,698,388	100.8%	34,872,353	35,107,644	100.7%
業務費用	12,856,488	13,628,849	106.0%	14,847,043	15,664,715	105.5%	16,979,139	17,720,001	104.4%
人件費	2,833,904	2,810,989	99.2%	3,000,350	2,980,966	99.4%	4,041,275	4,027,632	99.7%
職員給与費	2,233,473	2,194,427	98.3%	2,374,421	2,347,334	98.9%	3,206,294	3,210,126	100.1%
賞与等引当金繰入額	179,945	184,883	102.7%	193,044	189,410	98.1%	201,007	202,367	100.7%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	49,908	-	-
その他	420,485	431,679	102.7%	432,885	444,221	102.6%	584,067	592,011	101.4%
物件費等	9,647,765	10,155,410	105.3%	11,098,423	11,697,151	105.4%	11,889,429	12,493,137	105.1%
物件費	4,716,104	4,955,476	105.1%	5,240,841	5,533,753	105.6%	5,594,421	5,867,522	104.9%
維持補修費	902,780	942,016	104.3%	1,014,820	1,074,534	105.9%	1,117,178	1,225,547	109.7%
減価償却費	4,028,881	4,257,917	105.7%	4,711,933	4,944,210	104.9%	4,905,086	5,096,441	103.9%
その他	-	-	-	130,829	144,654	110.6%	272,745	303,628	111.3%
その他の業務費用	374,819	662,451	176.7%	748,270	986,598	131.9%	1,048,434	1,199,232	114.4%
支払利息	71,581	57,020	79.7%	206,888	178,883	86.5%	207,359	179,340	86.5%
徴収不能引当金繰入額	7,777	-	-	14,146	-	-	14,160	-	-
その他	295,461	605,431	204.9%	527,236	807,715	153.2%	826,915	1,019,892	123.3%
移転費用	7,904,936	7,391,555	93.5%	14,602,294	14,033,673	96.1%	17,893,214	17,387,643	97.2%
補助金等	4,175,762	3,599,676	86.2%	12,074,768	11,392,372	94.3%	15,342,322	14,737,362	96.1%
社会保障給付	2,465,683	2,620,526	106.3%	2,465,683	2,620,526	106.3%	2,474,323	2,629,128	106.3%
他会計への繰出金	1,201,648	1,150,698	95.8%	-	-	-	-	-	-
その他	61,843	20,655	33.4%	61,843	20,774	33.6%	76,569	21,152	27.6%
経常収益	1,383,716	1,103,357	79.7%	2,343,542	2,153,449	91.9%	3,177,371	2,905,132	91.4%
使用料及び手数料	263,699	262,532	99.6%	928,656	926,932	99.8%	1,321,811	1,318,809	99.8%
その他	1,120,017	840,826	75.1%	1,414,886	1,226,516	86.7%	1,855,560	1,586,323	85.5%
純経常行政コスト	19,377,708	19,917,047	102.8%	27,105,795	27,544,939	101.6%	31,694,982	32,202,512	101.6%
臨時損失	1,048,054	279,797	26.7%	1,061,345	281,399	26.5%	1,141,378	333,745	29.2%
災害復旧事業費	913,914	216,316	23.7%	913,914	216,316	23.7%	913,914	216,316	23.7%
資産除売却損	134,140	63,481	47.3%	136,560	64,180	47.0%	216,593	116,526	53.8%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	10,871	904	8.3%	10,871	904	8.3%
臨時利益	23,825	17,535	73.6%	44,563	29,144	65.4%	44,563	29,144	65.4%
資産売却益	23,825	17,535	73.6%	23,825	17,535	73.6%	23,825	17,535	73.6%
その他	-	-	-	20,738	11,609	56.0%	20,738	11,609	56.0%
純行政コスト	20,401,937	20,179,309	98.9%	28,122,577	27,797,194	98.8%	32,791,796	32,507,113	99.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.6億円（1.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.8億円（20.3%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.4億円（2.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.2億円（1.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.3億円（1.2%）減少、連結会計では約2.9億円（0.9%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、本市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

本市においては、業務費用が64.8%、移転費用が35.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.4%、物件費等に48.3%、その他の業務費用が3.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

				人口規模別平均: 福島県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (29団体)
	R3年度	R4年度					
経常費用	20,761,424	21,020,404	258,980	7,875,397	23,888,184	30,935,011	19,489,160
業務費用	12,856,488	13,628,849	772,361	4,605,719	13,592,982	16,994,237	10,758,905
人件費	2,833,904	2,810,989	△22,915	1,319,352	4,263,917	4,933,815	3,121,050
物件費等	9,647,765	10,155,410	507,645	3,186,568	8,496,167	11,675,631	7,416,451
その他の業務費用	374,819	662,451	287,632	99,799	832,899	384,791	221,403
移転費用	7,904,936	7,391,555	△513,381	3,269,678	10,295,202	13,940,774	8,737,635
項目 (経常費用に対する構成比)	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (29団体)
	R3年度	R4年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	61.9%	64.8%	2.9%	58.5%	56.9%	54.9%	55.2%
人件費	13.6%	13.4%	△0.3%	16.8%	17.8%	15.9%	16.0%
物件費等	46.5%	48.3%	1.8%	40.5%	35.6%	37.7%	38.1%
その他の業務費用	1.8%	3.2%	1.3%	1.3%	3.5%	1.2%	1.1%
移転費用	38.1%	35.2%	△2.9%	41.5%	43.1%	45.1%	44.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。本市における減価償却費の構成割合は20.3%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口規模別平均：福島県			類型別平均（全国） 都市Ⅰ－〇 （29団体）
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 （13団体）	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （5団体）	
減価償却費	4,028,881	4,257,917	229,036	1,176,277	3,436,371	4,274,902	3,205,963
経常費用	20,761,424	21,020,404	258,980	7,875,397	23,888,184	30,935,011	16,704,994
対経常費用 減価償却費割合	19.4%	20.3%	0.9%	14.9%	14.4%	13.8%	19.2%
未償却資産合計	76,893,220	77,189,650	296,430	53,708,811	153,714,765	157,814,791	137,390,516
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.5%	0.3%	2.2%	2.2%	2.7%	2.3%
資産合計	121,447,445	119,717,641	△1,729,804	34,130,475	110,260,913	139,471,806	96,072,667
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.6%	0.2%	3.4%	3.1%	3.1%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■減価償却費が高い資産

No	固定 資産 番号	財産名称/品目名称	資産区分	管理細区分 明細	減価償却費	開始時原価	減価償却 累計額	期末帳簿価額	供用開始 年月日	耐用年数	老朽化 比率
1	305	米流通合理化施設	事業用資産	建物	65,528,687	1,985,717,800	65,528,687	1,920,189,113	R4.4.13	31	3%
2	133	本庁舎	事業用資産	建物	54,964,600	2,748,230,000	494,681,400	2,253,548,600	H26.11.21	50	18%
3	1583	文化センター	事業用資産	建物	45,811,000	2,290,550,000	1,420,141,000	870,409,000	H4.4.7	50	62%
4	1009	つつじヶ丘公園	インフラ資産	工作物	41,203,839	1,648,153,579	1,112,503,653	535,649,926	H8.4.1	40	67%
5	1037	総合体育館	事業用資産	建物	40,753,617	1,915,420,000	529,797,021	1,385,622,979	H22.7.31	47	28%
6	1442	船引小学校	事業用資産	建物	39,110,851	1,838,210,000	977,771,275	860,438,725	H11.2.3	47	53%
7	52846	農道 移南線	インフラ資産	工作物	38,603,982	1,930,199,100	463,247,784	1,466,951,316	H24.3.30	50	24%
8	1447	船引中学校	事業用資産	建物	33,565,106	1,577,560,000	1,241,908,922	335,651,078	S61.9.1	47	79%
9	1055	給食センター	事業用資産	建物	26,996,000	794,000,000	323,952,000	470,048,000	H23.12.1	30	41%
10	80	滝根地区統合小学校校舎	事業用資産	建物	25,053,111	1,138,777,800	175,371,777	963,406,023	H28.6.20	47	15%
11	1362	大越小学校校舎	事業用資産	建物	24,398,380	1,109,017,300	170,788,660	938,228,640	H28.6.20	47	15%
12	52853	田村トンネル	インフラ資産	工作物	23,193,542	1,656,681,600	556,645,008	1,100,036,592	H11.7.30	75	34%
13	1576	美山小学校	事業用資産	建物	19,218,158	730,290,000	442,017,634	288,272,366	H12.6.30	38	61%
14	1377	常業行政局	事業用資産	建物	18,900,000	945,000,000	359,100,000	585,900,000	H16.10.23	50	38%
15	1498	滝根中学校	事業用資産	建物	18,185,319	854,710,000	836,524,674	18,185,326	S53.2.6	47	98%
16	1379	常業小学校	事業用資産	建物	17,657,021	829,880,000	706,280,840	123,599,160	S58.7.15	47	85%
17	1543	都路行政局	事業用資産	建物	17,615,400	880,770,000	510,846,600	369,923,400	H7.3.30	50	58%
18	1382	常業体育館	事業用資産	建物	16,159,787	759,510,000	694,870,841	64,639,159	S56.3.20	47	91%
19	1039	陸上競技場	事業用資産	建物	15,291,053	581,060,000	321,112,113	259,947,887	H15.3.13	38	55%
20	1584	文化の館ときわ	事業用資産	建物	15,079,211	573,010,000	286,505,009	286,504,991	H16.11.29	38	50%
21	1463	大越こども園	事業用資産	建物	14,951,250	358,830,000	209,317,500	149,512,500	H22.3.4	24	58%
22	1470	大越中学校	事業用資産	建物	14,613,617	686,840,000	540,703,829	146,136,171	S61.12.15	47	79%
23	2295	船引駅自由通路	事業用資産	建物	14,613,548	453,020,000	409,179,344	43,840,656	H8.3.25	31	90%
24	1497	滝根体育館	事業用資産	建物	14,396,170	676,620,000	604,639,140	71,980,860	S56.4.30	47	89%
25	1019	芦沢小学校	事業用資産	建物	14,244,681	669,500,000	270,648,939	398,851,061	H17.2.25	47	40%
26	1032	移中学校	事業用資産	建物	13,437,872	631,580,000	497,201,264	134,378,736	S62.2.28	47	79%
27	1546	都路中学校	事業用資産	建物	13,216,170	621,160,000	462,565,950	158,594,050	H1.3.25	47	74%
28	1450	船引南中学校	事業用資産	建物	13,131,489	617,180,000	538,391,049	78,788,951	S58.3.31	47	87%
29	1491	滝根行政局	事業用資産	建物	12,895,600	644,780,000	606,093,200	38,686,800	S51.12.15	50	94%
30	1099	旧石森小学校	事業用資産	建物	12,790,213	601,140,000	281,384,686	319,755,314	H14.2.20	47	47%
31	1466	大越行政局	事業用資産	建物	12,603,400	630,170,000	289,878,200	340,291,800	H12.5.29	50	46%
32	1540	都路こども園	事業用資産	建物	12,597,500	302,340,000	188,962,500	113,377,500	H21.2.23	24	63%
33	1117	旧門沢小学校	事業用資産	建物	12,508,511	587,900,000	337,729,797	250,170,203	H9.3.17	47	57%
34	1448	船引南小学校	事業用資産	建物	12,406,596	583,110,000	384,604,476	198,505,524	H5.3.30	47	66%
35	1145	古道小学校	事業用資産	建物	11,798,298	554,520,000	176,974,470	377,545,530	H20.8.11	47	32%
36	1447	体育館	事業用資産	建物	11,475,432	382,514,400	91,803,456	290,710,944	H28.3.31	34	24%
37	52982	林道 山口馬洗戸線	インフラ資産	工作物	11,168,000	558,400,000	402,048,000	156,352,000	S63.3.31	50	72%
38	1762	緑小学校	事業用資産	建物	11,085,745	521,030,000	155,200,430	365,829,570	H22.3.1	47	30%
39	1445	船引総合福祉センター	事業用資産	建物	11,012,000	550,600,000	539,588,000	11,012,000	S49.5.1	50	98%
40	1554	東部団地7号棟	事業用資産	建物	10,815,118	491,596,299	86,520,944	405,075,355	H27.8.31	47	18%
41	1470	大越中学校	事業用資産	建物	10,452,175	348,405,840	83,617,400	264,788,440	H28.3.31	34	24%
42	1216	葬祭所(火葬場)	事業用資産	建物	9,900,702	495,035,100	108,907,722	386,127,378	H24.8.1	50	22%
43	1757	栗田小学校	事業用資産	建物	9,584,255	450,460,000	450,459,985	15	S52.3.31	47	100%
44	1009	大越つつじヶ丘公園	事業用資産	建物	9,359,474	355,660,000	262,065,272	93,594,728	H8.1.31	38	74%
45	52978	林道 岩井沢上山口線	インフラ資産	工作物	9,242,288	462,114,400	397,418,384	64,696,016	S56.3.31	50	86%
46	1089	旧山根小学校	事業用資産	建物	9,223,617	433,510,000	368,944,680	64,565,320	S59.2.5	47	85%
47	1442	船引小学校	事業用資産	建物	9,087,078	302,902,600	36,348,312	266,554,288	R2.3.27	34	12%
48	5154	滝根公民館	事業用資産	建物	8,535,600	426,780,000	375,566,400	51,213,600	S55.1.31	50	88%
49	1039	田村市運動公園	インフラ資産	工作物	8,262,500	330,500,000	198,300,000	132,200,000	H12.3.31	40	60%
50	80	屋内運動場	事業用資産	建物	8,046,497	268,216,570	64,371,976	203,844,594	H28.3.31	34	24%

※当期の減価償却費が高い順に並べています。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

本市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.1%、扶助費である社会保障給付が12.5%、他会計の負担分である繰出金が5.5%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：福島県			類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 （13団体）	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （5団体）	都市Ⅰ－Ⅲ （29団体）
	R3年度	R4年度					
経常費用	20,761,424	21,020,404	258,980	7,875,397	23,888,184	30,935,011	16,704,994
移転費用	7,904,936	7,391,555	△513,381	3,269,678	10,295,202	13,940,774	7,489,401
補助金等	4,175,762	3,599,676	△576,086	1,896,459	5,265,365	7,241,738	4,373,402
社会保障給付	2,465,683	2,620,526	154,843	785,383	3,451,995	4,540,200	2,893,829
他会計への繰出金	1,201,648	1,150,698	△50,950	563,126	1,554,272	2,122,185	1,382,527
その他	61,843	20,655	△41,188	24,709	23,571	36,651	90,907
項目 （経常費用に対する構成比）	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 （13団体）	人口 3～5万人未満 （4団体）	人口 5万～10万人未満 （5団体）	都市Ⅰ－Ⅲ （29団体）
	R3年度	R4年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	38.1%	35.2%	△2.9%	41.5%	43.1%	45.1%	44.8%
補助金等	20.1%	17.1%	△3.0%	24.1%	22.0%	23.4%	26.2%
社会保障給付	11.9%	12.5%	0.6%	10.0%	14.5%	14.7%	17.3%
他会計への繰出金	5.8%	5.5%	△0.3%	7.2%	6.5%	6.9%	8.3%
その他	0.3%	0.1%	△0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和4年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	102,687,760	100,615,153	102,612,712
純行政コスト(△)	△20,179,309	△27,797,194	△32,507,113
財源	20,021,003	27,049,670	32,643,031
税金等	14,638,222	17,380,123	19,451,796
国県等補助金	5,382,781	9,669,548	13,191,234
本年度差額	△158,305	△747,524	135,917
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△5,000	△5,000	△5,000
無償所管換等	△4,605,069	△4,605,069	△4,605,069
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,637
その他	-	6,134,362	6,225,628
本年度純資産変動額	△4,768,375	776,769	1,749,839
本年度末純資産残高	97,919,386	101,391,922	104,362,551

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約979.2億円となっています。また、全体会計では約1,013.9億円、連結会計では約1,043.6億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	98,002,246	102,687,760	104.8%	101,022,428	100,615,153	99.6%	104,702,502	102,612,712	98.0%
純行政コスト(△)	△20,401,937	△20,179,309	98.9%	△28,122,577	△27,797,194	98.8%	△32,791,796	△32,507,113	99.1%
財源	23,116,444	20,021,003	86.6%	30,322,171	27,049,670	89.2%	35,858,976	32,643,031	91.0%
税金等	16,171,479	14,638,222	90.5%	19,024,897	17,380,123	91.4%	21,060,319	19,451,796	92.4%
国県等補助金	6,944,965	5,382,781	77.5%	11,297,274	9,669,548	85.6%	14,798,657	13,191,234	89.1%
本年度差額	2,714,507	△158,305	△5.8%	2,199,594	△747,524	△34.0%	3,067,180	135,917	4.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	318	△5,000	△1572.3%	318	△5,000	△1572.3%	318	△5,000	△1572.3%
無償所管換等	△3,080,783	△4,605,069	149.5%	△3,080,783	△4,605,069	149.5%	△3,080,783	△4,605,069	149.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△1,637	-
その他	270,303	-	-	1,244,543	6,134,362	492.9%	△1,305,558	6,225,628	△476.9%
本年度純資産変動額	△95,654	△4,768,375	4985.0%	363,672	776,769	213.6%	△1,318,842	1,749,839	△132.7%
本年度末純資産残高	97,906,592	97,919,386	100.0%	101,386,101	101,391,922	100.0%	103,383,659	104,362,551	100.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.1億円(0.1%)増加、全体会計では約0.1億円(0.1%)増加、連結会計では約9.8億円(0.9%)増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和4年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	16,407,477	24,407,157	28,910,319
業務費用支出	9,015,922	10,373,484	11,522,676
移転費用支出	7,391,555	14,033,673	17,387,643
業務収入	19,166,283	27,246,891	32,696,791
臨時支出	216,316	216,316	216,316
臨時収入	1,855,948	1,904,295	1,904,295
業務活動収支	4,398,438	4,527,713	5,474,451
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,206,627	6,182,401	6,288,446
投資活動収入	2,269,532	2,448,257	2,477,943
投資活動収支	△3,937,095	△3,734,144	△3,810,503
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,056,741	3,666,615	3,712,060
財務活動収入	1,434,979	1,853,619	1,931,694
財務活動収支	△1,621,762	△1,812,996	△1,780,366
本年度資金収支額	△1,160,420	△1,019,427	△116,418
前年度末資金残高	3,675,235	4,592,949	6,044,372
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,848
本年度末資金残高	2,514,815	3,573,522	5,923,106

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約11.6億円のマイナスで、資金残高は約25.1億円に減少しました。

全体会計では約10.2億円のマイナスで、資金残高は約35.7億円に減少、連結会計では約1.2億円のマイナスで、資金残高は約59.2億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	16,407,477	24,407,157	28,910,319
業務費用支出	9,015,922	10,373,484	11,522,676
人件費支出	2,806,051	2,980,360	3,712,774
物件費等支出	5,960,495	6,838,185	7,117,712
支払利息支出	57,020	178,883	178,426
その他の支出	192,357	376,056	513,763
移転費用支出	7,391,555	14,033,673	17,387,643
補助金等支出	3,599,676	11,392,372	14,737,362
社会保障給付支出	2,620,526	2,620,526	2,629,128
他会計への繰出支出	1,150,698	-	-
その他の支出	20,655	20,774	21,152
業務収入	19,166,283	27,246,891	32,696,791
税収等収入	14,613,174	17,755,138	19,804,562
国県等補助金収入	3,815,255	8,053,675	11,548,224
使用料及び手数料収入	264,665	927,611	1,092,788
その他の収入	473,188	510,467	251,217
臨時支出	216,316	216,316	216,316
災害復旧事業費支出	216,316	216,316	216,316
その他の支出	-	-	-
臨時収入	1,855,948	1,904,295	1,904,295
業務活動収支	4,398,438	4,527,713	5,474,451
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,206,627	6,182,401	6,288,446
公共施設等整備費支出	5,216,055	5,403,127	5,476,152
基金積立金支出	730,091	760,134	793,154
投資及び出資金支出	241,340	-	-
貸付金支出	19,140	19,140	19,140
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,269,532	2,448,257	2,477,943
国県等補助金収入	402,748	407,371	408,583
基金取崩収入	1,792,308	1,881,384	1,909,858
貸付金元金回収収入	50,297	50,297	50,297
資産売却収入	24,179	24,179	24,179
その他の収入	-	85,026	85,026
投資活動収支	△3,937,095	△3,734,144	△3,810,503
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,056,741	3,666,615	3,712,060
地方債等償還支出	3,056,741	3,666,615	3,710,893
その他の支出	-	-	1,167
財務活動収入	1,434,979	1,853,619	1,931,694
地方債等発行収入	1,434,979	1,612,279	1,688,836
その他の収入	-	241,340	242,857
財務活動収支	△1,621,762	△1,812,996	△1,780,366
本年度資金収支額	△1,160,420	△1,019,427	△116,418
前年度末資金残高	3,675,235	4,592,949	6,044,372
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,848
本年度末資金残高	2,514,815	3,573,522	5,923,106
前年度末歳計外現金残高	225,222	225,222	225,246
本年度歳計外現金増減額	14,532	14,532	14,536
本年度末歳計外現金残高	239,754	239,754	239,783
本年度末現金預金残高	2,754,569	3,813,276	6,162,889

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	16,843,730	16,407,477	97.4%	25,026,032	24,407,157	97.5%	29,882,127	28,910,319	96.7%
業務費用支出	8,938,794	9,015,922	100.9%	10,423,738	10,373,484	99.5%	11,988,913	11,522,676	96.1%
人件費支出	2,855,566	2,806,051	98.3%	3,017,859	2,980,360	98.8%	3,913,857	3,712,774	94.9%
物件費等支出	5,738,570	5,960,495	103.9%	6,492,462	6,838,185	105.3%	6,942,732	7,117,712	102.5%
支払利息支出	71,581	57,020	79.7%	206,888	178,883	86.5%	206,419	178,426	86.4%
その他の支出	273,077	192,357	70.4%	706,529	376,056	53.2%	925,904	513,763	55.5%
移転費用支出	7,904,936	7,391,555	93.5%	14,602,294	14,033,673	96.1%	17,893,214	17,387,643	97.2%
補助金等支出	4,175,762	3,599,676	86.2%	12,074,768	11,392,372	94.3%	15,342,322	14,737,362	96.1%
社会保障給付支出	2,465,683	2,620,526	106.3%	2,465,683	2,620,526	106.3%	2,474,323	2,629,128	106.3%
他会計への繰出支出	1,201,648	1,150,698	95.8%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	61,843	20,655	33.4%	61,843	20,774	33.6%	76,569	21,152	27.6%
業務収入	21,275,817	19,166,283	90.1%	29,427,335	27,246,891	92.6%	35,161,931	32,696,791	93.0%
税収等収入	16,164,773	14,613,174	90.4%	19,321,552	17,755,138	91.9%	21,334,630	19,804,562	92.8%
国県等補助金収入	4,126,397	3,815,255	92.5%	8,322,954	8,053,675	96.8%	11,811,995	11,548,224	97.8%
使用料及び手数料収入	262,493	264,665	100.8%	927,593	927,611	100.0%	1,104,120	1,092,788	99.0%
その他の収入	722,155	473,188	65.5%	855,236	510,467	59.7%	911,186	251,217	27.6%
臨時支出	913,914	216,316	23.7%	913,914	216,316	23.7%	913,914	216,316	23.7%
災害復旧事業費支出	913,914	216,316	23.7%	913,914	216,316	23.7%	913,914	216,316	23.7%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時収入	2,667,765	1,855,948	69.6%	2,720,757	1,904,295	70.0%	2,727,198	1,904,295	69.8%
業務活動収支	6,185,939	4,398,438	71.1%	6,208,147	4,527,713	72.9%	7,093,088	5,474,451	77.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	5,964,436	6,206,627	104.1%	6,141,998	6,182,401	100.7%	6,232,402	6,288,446	100.9%
公共施設等整備費支出	4,024,886	5,216,055	129.6%	4,226,091	5,403,127	127.9%	4,247,645	5,476,152	128.9%
基金積立金支出	1,687,561	730,091	43.3%	1,898,627	760,134	40.0%	1,968,353	793,154	40.3%
投資及び出資金支出	234,708	241,340	102.8%	—	—	—	△877	—	—
貸付金支出	17,280	19,140	110.8%	17,280	19,140	110.8%	17,280	19,140	110.8%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収入	1,224,282	2,269,532	185.4%	1,543,813	2,448,257	158.6%	1,612,144	2,477,943	153.7%
国県等補助金収入	417,584	402,748	96.4%	443,662	407,371	91.8%	448,862	408,583	91.0%
基金取崩収入	727,642	1,792,308	246.3%	899,623	1,881,384	209.1%	962,754	1,909,858	198.4%
貸付金元金回収収入	55,199	50,297	91.1%	55,199	50,297	91.1%	55,199	50,297	91.1%
資産売却収入	23,857	24,179	101.3%	23,857	24,179	101.3%	23,857	24,179	101.3%
その他の収入	—	—	—	121,472	85,026	70.0%	121,472	85,026	70.0%
投資活動収支	△4,740,154	△3,937,095	83.1%	△4,598,184	△3,734,144	81.2%	△4,620,257	△3,810,503	82.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,075,560	3,056,741	99.4%	3,678,401	3,666,615	99.7%	3,739,874	3,712,060	99.3%
地方債等償還支出	3,075,560	3,056,741	99.4%	3,678,401	3,666,615	99.7%	3,739,874	3,710,893	99.2%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	1,167	—
財務活動収入	1,978,456	1,434,979	72.5%	2,295,454	1,853,619	80.8%	2,346,883	1,931,694	82.3%
地方債等発行収入	1,978,456	1,434,979	72.5%	2,060,756	1,612,279	78.2%	2,110,502	1,688,836	80.0%
その他の収入	—	—	—	234,698	241,340	102.8%	236,380	242,857	102.7%
財務活動収支	△1,097,104	△1,621,762	147.8%	△1,382,947	△1,812,996	131.1%	△1,392,992	△1,780,366	127.8%
本年度資金収支額	348,681	△1,160,420	△332.8%	227,016	△1,019,427	△449.1%	1,079,839	△1,116,418	△10.8%
前年度末資金残高	3,326,553	3,675,235	110.5%	4,364,331	4,592,949	105.2%	4,995,730	6,044,372	121.0%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	△3,987	△4,848	121.6%
本年度末資金残高	3,675,235	2,514,815	68.4%	4,591,346	3,573,522	77.8%	6,071,582	5,923,106	97.6%
前年度末歳計外現金残高	248,284	225,222	90.7%	248,284	225,222	90.7%	248,307	225,246	90.7%
本年度歳計外現金増減額	△23,062	14,532	△63.0%	△23,062	14,532	△63.0%	△23,061	14,536	△63.0%
本年度末歳計外現金残高	225,222	239,754	106.5%	225,222	239,754	106.5%	225,246	239,783	106.5%
本年度末現金預金残高	3,900,456	2,754,569	70.6%	4,816,568	3,813,276	79.2%	6,296,828	6,162,889	97.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和4年度 田村市財務分析（一般会計等）

これまでは、本市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは本市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、本市と福島県内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 市民一人当たりの資産額 (3) 市民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 市民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.8%で平均値 75.4%の約 1.1 倍
- 市民一人当たりの資産額は 349 万円で平均値 122 万円の約 1.7 倍
- 市民一人当たりの負債額は 64 万円で平均値 31 万円の約 1.2 倍
- 資産老朽化比率は 65.0%で平均値 46.6%の約 1.2 倍
- 市民一人当たりの行政コストは 59 万円で平均値 32 万円の約 1.3 倍
- 受益者負担割合は 5.2%で平均値 3.2%の約 1.8 倍
- 基礎的財政収支は約 △5.4 億円で平均値 △2.0 億円の約 △1.4 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ～Ⅳ (29団体)
		R3年度	R4年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.6%	81.8%	1.2%	74.6%	75.4%	68.7%	76.5%

本市の純資産比率は、81.8%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

本市の場合だと、自己資金が81.8万円、借金が18.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 市民一人当たりの資産額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I～O (29団体)
		R3年度	R4年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	348万円	349万円	1万円	201万円	122万円	172万円	261万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、市民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の34,264人で算出しています。

本市の「市民一人当たりの資産額」は349万円で、平均値の122万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 市民一人当たり負債額

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I～O (29団体)
		R3年度	R4年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	67万円	64万円	△3万円	51万円	31万円	54万円	57万円

市民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

本市は、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (29団体)
		R3年度	R4年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.1%	65.0%	△0.1%	56.3%	46.6%	56.9%	54.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.3%	62.8%	△0.5%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.2%	64.2%	△1.0%	50.9%	52.9%	54.1%	59.0%
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.9%	54.9%	2.0%	54.2%	29.2%	84.0%	61.1%
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.0%	66.1%	0.1%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.0%	66.1%	0.1%	58.5%	42.7%	57.1%	52.3%
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	87.1%	87.2%	0.1%	78.2%	82.2%	51.7%	67.8%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

本市の指標は、65.0%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が62.8%、インフラ資産が66.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 市民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-O (29団体)
		R3年度	R4年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	58万円	59万円	1万円	46万円	32万円	39万円	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して市民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

本市は59万円と、市民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-O (29団体)
		R3年度	R4年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.7%	5.2%	△1.5%	3.0%	3.2%	2.8%	3.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

本市の受益者負担割合は5.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	田村市		前年比	人口 1～3万人未満 (13団体)	人口 3～5万人未満 (4団体)	人口 5万～10万人未満 (5団体)	都市I-O (29団体)
		R3年度	R4年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	24億77百万円	△5億44百万円	△30億21百万円	3億96百万円	△1億97百万円	1億87百万円	8億27百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△5.4億円で、平均値より低い水準になります。

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,827,717	固定負債	18,459,847
有形固定資産	101,126,322	地方債	15,547,670
事業用資産	49,334,401	長期未払金	-
土地	12,136,321	退職手当引当金	2,912,177
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,926,940	その他	-
建物減価償却累計額	△ 50,679,069	流動負債	3,338,409
工作物	14,328,402	1年内償還予定地方債	2,912,087
工作物減価償却累計額	△ 7,867,318	未払金	1,685
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	184,883
航空機	-	預り金	239,754
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,798,256
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,489,124	固定資産等形成分	116,602,163
インフラ資産	51,422,201	余剰分(不足分)	△ 18,682,778
土地	9,413,026		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	123,890,689		
工作物減価償却累計額	△ 81,920,532		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,785		
物品	2,889,553		
物品減価償却累計額	△ 2,519,833		
無形固定資産	139,584		
ソフトウェア	139,584		
その他	-		
投資その他の資産	9,561,811		
投資及び出資金	1,034,920		
有価証券	47,015		
出資金	300,128		
その他	687,777		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	321,956		
長期貸付金	220,974		
基金	7,983,962		
減債基金	-		
その他	7,983,962		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	8,889,924		
現金預金	2,754,569		
未収金	362,360		
短期貸付金	-		
基金	5,774,446		
財政調整基金	3,919,442		
減債基金	1,855,004		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,451	純資産合計	97,919,386
資産合計	119,717,641	負債及び純資産合計	119,717,641

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,020,404
業務費用	13,628,849
人件費	2,810,989
職員給与費	2,194,427
賞与等引当金繰入額	184,883
退職手当引当金繰入額	-
その他	431,679
物件費等	10,155,410
物件費	4,955,476
維持補修費	942,016
減価償却費	4,257,917
その他	-
その他の業務費用	662,451
支払利息	57,020
徴収不能引当金繰入額	-
その他	605,431
移転費用	7,391,555
補助金等	3,599,676
社会保障給付	2,620,526
他会計への繰出金	1,150,698
その他	20,655
経常収益	1,103,357
使用料及び手数料	262,532
その他	840,826
純経常行政コスト	19,917,047
臨時損失	279,797
災害復旧事業費	216,316
資産除売却損	63,481
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,535
資産売却益	17,535
その他	-
純行政コスト	20,179,309

4 令和4年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,687,760	121,115,722	△ 18,427,962
純行政コスト（△）	△ 20,179,309		△ 20,179,309
財源	20,021,003		20,021,003
税収等	14,638,222		14,638,222
国県等補助金	5,382,781		5,382,781
本年度差額	△ 158,305		△ 158,305
固定資産等の変動（内部変動）		96,511	△ 96,511
有形固定資産等の増加		5,214,575	△ 5,214,575
有形固定資産等の減少		△ 4,265,032	4,265,032
貸付金・基金等の増加		4,849,000	△ 4,849,000
貸付金・基金等の減少		△ 5,702,032	5,702,032
資産評価差額	△ 5,000	△ 5,000	
無償所管換等	△ 4,605,069	△ 4,605,069	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,768,375	△ 4,513,559	△ 254,816
本年度末純資産残高	97,919,386	116,602,163	△ 18,682,778

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,407,477
業務費用支出	9,015,922
人件費支出	2,806,051
物件費等支出	5,960,495
支払利息支出	57,020
その他の支出	192,357
移転費用支出	7,391,555
補助金等支出	3,599,676
社会保障給付支出	2,620,526
他会計への繰出支出	1,150,698
その他の支出	20,655
業務収入	19,166,283
税収等収入	14,613,174
国県等補助金収入	3,815,255
使用料及び手数料収入	264,665
その他の収入	473,188
臨時支出	216,316
災害復旧事業費支出	216,316
その他の支出	-
臨時収入	1,855,948
業務活動収支	4,398,438
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,206,627
公共施設等整備費支出	5,216,055
基金積立金支出	730,091
投資及び出資金支出	241,340
貸付金支出	19,140
その他の支出	-
投資活動収入	2,269,532
国県等補助金収入	402,748
基金取崩収入	1,792,308
貸付金元金回収収入	50,297
資産売却収入	24,179
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,937,095
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,056,741
地方債償還支出	3,056,741
その他の支出	-
財務活動収入	1,434,979
地方債発行収入	1,434,979
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,621,762
本年度資金収支額	△ 1,160,420
前年度末資金残高	3,675,235
本年度末資金残高	2,514,815
前年度末歳計外現金残高	225,222
本年度歳計外現金増減額	14,532
本年度末歳計外現金残高	239,754
本年度末現金預金残高	2,754,569

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

4 令和4年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
診療所事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 －％
連結実質赤字比率 －％
実質公債費比率 8.5％
将来負担比率 －％
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
・ 田村市福祉施設等整備資金利子補給金 10,853千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 5,822,414千円
- (7) 過年度修正等に関する事項
該当事項はありません。

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
 - ① 範囲
普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物
 - ② 内訳
土地 12筆 41,002,218円
建物 1筆 13,700,000円
令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
- (2) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,037,725千円
- (3) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 13,536,264千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,566,010千円
将来負担額 27,084,080千円
充当可能基金額 10,463,864千円
特定財源見込額 316,582千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 20,037,725千円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
業務活動収支 4,398,438千円
支払利息 57,020千円
投資活動収支 △3,937,095千円
基金積立金支出 730,091千円
基金取崩額収入 1,792,308千円
基礎的財政収支 3,040,762千円
- (2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書
業務活動収支 4,398,438千円
投資活動収入の国県等補助金収入 402,748千円
臨時収入の国県等補助金収入 1,855,948千円
未収債権、未払債務等の増加（減少） △2,326,693千円
減価償却費 △4,257,917千円
賞与等引当金繰入額 △184,883千円
資産除売却益（損） △45,946千円
純資産変動計算書の本年度差額 △158,305千円
- (3) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 5,030,000千円

4 令和4年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	103,731,648,652	5,810,703,997	1,661,564,903	107,880,787,746	58,546,386,908	1,773,272,378	49,334,400,838
土地	12,116,583,277	19,755,447	17,493	12,136,321,231			12,136,321,231
立木竹	0	1,705,990	1,705,990	0			0
建物	75,639,200,613	3,311,670,720	23,931,000	78,926,940,333	50,679,069,332	1,395,055,656	28,247,871,001
工作物	14,164,574,993	163,827,245	0	14,328,402,238	7,867,317,576	378,216,722	6,461,084,662
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,811,289,769	2,313,744,595	1,635,910,420	2,489,123,944			2,489,123,944
インフラ資産	137,080,337,993	1,713,520,652	5,451,125,811	133,342,732,834	81,920,532,306	2,328,748,601	51,422,200,528
土地	9,381,884,847	36,068,552	4,927,814	9,413,025,585			9,413,025,585
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	127,655,150,066	839,606,875	4,604,068,272	123,890,688,669	81,920,532,306	2,328,748,601	41,970,156,363
その他	1,233,580	0	0	1,233,580	0	0	1,233,580
建設仮勘定	42,069,500	837,845,225	842,129,725	37,785,000			37,785,000
物品	2,762,044,547	133,808,916	6,299,998	2,889,553,465	2,519,832,644	119,032,208	369,720,821
合計	243,574,031,192	7,658,033,565	7,118,990,712	244,113,074,045	142,986,751,858	4,221,053,187	101,126,322,187

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,661,539,609	20,693,391,461	4,381,875,192	2,900,259,942	8,100,735,369	842,993,251	5,753,606,014	49,334,400,838
土地	692,396,559	6,495,781,922	1,699,475,844	457,568,227	947,480,759	178,806,432	1,664,811,488	12,136,321,231
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,885,228,927	12,576,529,053	2,059,068,225	2,406,050,920	2,758,645,554	501,993,172	4,060,355,150	28,247,871,001
工作物	276,209,147	1,621,080,486	74,917,623	23,190,795	4,282,520,938	154,726,297	28,439,376	6,461,084,662
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,807,704,976	0	548,413,500	13,450,000	112,088,118	7,467,350	0	2,489,123,944
インフラ資産	39,051,565,137	1,234,416	0	62,291,836	12,246,161,535	7,922,800	53,024,804	51,422,200,528
土地	8,090,289,062	0	0	61,793,736	1,242,184,830	1,243,345	17,514,612	9,413,025,585
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	30,924,913,095	1,234,416	0	152,500	11,001,666,705	6,679,455	35,510,192	41,970,156,363
その他	887,980	0	0	345,600	0	0	0	1,233,580
建設仮勘定	35,475,000	0	0	0	2,310,000	0	0	37,785,000
物品	6,316,691	172,256,605	47,100,471	6,699,000	47,631,084	44,977,902	44,739,068	369,720,821
合計	45,719,421,437	20,866,882,482	4,428,975,663	2,969,250,778	20,394,527,988	895,893,953	5,851,369,886	101,126,322,187

4 令和4年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細 (単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,307,115,197	3,149,221,959	5,873,907,363	1,904,170,149	2,899,652,681	1,052,431,002	2,865,338,518	21,051,836,869
業務費用	3,043,398,273	2,762,578,808	1,592,693,300	1,244,640,737	2,492,459,204	258,309,492	2,266,202,296	13,660,282,110
人件費	213,577,597	470,644,859	521,775,556	235,367,664	331,612,045	110,000,432	743,127,664	2,626,105,817
職員給与費	194,366,606	343,868,583	449,206,171	223,061,193	317,046,653	68,705,600	598,172,041	2,194,426,847
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	19,210,991	126,776,276	72,569,385	12,306,471	14,565,392	41,294,832	144,955,623	431,678,970
物件費等	2,824,481,908	2,277,257,764	784,557,710	874,696,872	2,055,747,629	146,650,549	1,408,333,184	10,371,725,616
物件費	229,295,082	972,860,998	573,251,805	810,192,261	1,205,347,979	77,427,858	1,087,136,382	4,955,512,365
維持補修費	432,806,058	383,764,778	51,417,190	5,668,520	169,304,943	6,764,131	108,570,286	1,158,295,906
減価償却費	2,162,380,768	920,631,988	159,888,715	58,836,091	681,094,707	62,458,560	212,626,516	4,257,917,345
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	5,338,768	14,676,185	286,360,034	134,576,201	105,099,530	1,658,511	114,741,448	662,450,677
支払利息	0	0	0	0	0	0	57,019,564	57,019,564
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,338,768	14,676,185	286,360,034	134,576,201	105,099,530	1,658,511	57,721,884	605,431,113
移転費用	263,716,924	386,643,151	4,281,214,063	659,529,412	407,193,477	794,121,510	599,136,222	7,391,554,759
補助金等	262,542,257	54,330,507	844,430,089	643,829,501	403,264,243	792,666,310	598,612,622	3,599,675,529
社会保険給付	0	330,893,544	2,288,514,164	1,118,573	0	0	0	2,620,526,281
社会会計への繰出金	0	0	1,148,197,810	0	2,500,000	0	0	1,150,697,810
その他	1,174,667	1,419,100	72,000	14,581,338	1,429,234	1,455,200	523,600	20,655,139
経常収益	0	70,000	158,051	163,529,998	0	0	786,107,315	949,865,364
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	262,531,507	262,531,507
その他	0	70,000	158,051	163,529,998	0	0	523,575,808	687,333,857
純経常行政コスト	3,307,115,197	3,149,151,959	5,873,749,312	1,740,640,151	2,899,652,681	1,052,431,002	2,079,231,203	20,101,971,505
臨時損失	7,901,830	9,548,000	1,742,400	649,000	1,109,000	12,492,004	30,038,800	63,481,034
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	7,901,830	9,548,000	1,742,400	649,000	1,109,000	12,492,004	30,038,800	63,481,034
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,961,560	0	0	0	0	70,907	14,502,400	17,534,867
資産売却益	2,961,560	0	0	0	0	70,907	14,502,400	17,534,867
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	3,312,055,467	3,158,699,959	5,875,491,712	1,741,289,151	2,900,761,681	1,064,852,099	2,094,767,603	20,147,917,672

4 令和4年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整必要額
東北電力株式会社	200,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	200,000	0
株式会社福島県食肉流通センター	2,000,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	2,000,000	0
株式会社東亜銀行	9,350,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	9,350,000	0
株式会社郡山青色会館	750,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	750,000	0
株式会社ラジオ福島	325,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	325,000	0
福島発電株式会社	1,000,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	1,000,000	0
株式会社田村ハイオスマエナジー	10,000,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	10,000,000	0
福島県土地改良事業団体連合会	7,460,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	7,460,000	0
社団法人福島県林業改良普及協会	10,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	10,000	0
ふくしま中央森林組合	9,831,100	0	0	0	0	0.0000	0	0	9,831,100	0
社団法人福島県私学振興基金協会	810,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	810,000	0
社団法人福島県林業協会	116,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	116,000	0
社団法人福島県畜産振興協会	750,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	750,000	0
郡山地方土地開発公社	1,400,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	1,400,000	0
財団法人福島県総合社会福祉基金	5,796,500	0	0	0	0	0.0000	0	0	5,796,500	0
田村森林組合	999,900	0	0	0	0	0.0000	0	0	999,900	0
社団法人福島県林業公社	900,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	900,000	0
福島県農業信用基金協会	4,110,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	4,110,000	0
地方公共団体金融機構	3,600,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	3,600,000	0
財団法人福島県きのこ振興センター	2,650,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	2,650,000	0
財団法人福島県下水道公社	2,170,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	2,170,000	0
福島県信用保証協会	14,100,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	14,100,000	0
財団法人福島県文化振興基金	2,445,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	2,445,000	0
財団法人郡山コンベンションビュロー	800,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	800,000	0
福島県青少年会館	66,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	66,000	0
財団法人福島県勤労者福祉施設協会	450,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	450,000	0
財団法人ふくしま市町村建設支援機構	182,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	182,000	0
財団法人都市農山漁村交流活性化機構	1,000,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	1,000,000	0
財団法人田村西部工業団地振興財団	22,500,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	22,500,000	0
福島県国民健康保険団体連合会	9,341,000	0	0	0	0	0.0000	0	0	9,341,000	0
合計	115,202,500	0	0	0	0			0	115,202,500	0

4 令和4年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

④ 基金の明細 (単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,919,442,236	0	0	0	3,919,442,236	0
減債基金	1,855,003,918	0	0	0	1,855,003,918	0
高額療養費貸付基金	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0
優良基礎雌牛導入事業基金	19,856,516	0	0	4,230,000	24,086,516	0
奨学基金	157,761,494	0	0	62,006,990	219,768,484	0
地域福祉基金	251,518,716	0	0	0	251,518,716	0
特別導入事業基金	148,432	0	0	179,610	328,042	0
震災復興基金	1,000,007	0	0	0	1,000,007	0
猪狩俊郎人材育成基金	23,457,029	0	0	0	23,457,029	0
帰還環境整備交付金基金	3,924,391,320	0	0	0	3,924,391,320	0
公共施設等整備基金	2,843,478,810	0	0	0	2,843,478,810	0
子育て応援基金	126,689,131	0	0	0	126,689,131	0
教育文化スポーツ振興基金	71,269,217	0	0	0	71,269,217	0
たむら市民病院建設基金	440,926,118	0	0	0	440,926,118	0
奨学基金（給付型）	14,870,881	0	0	0	14,870,881	0
森林環境譲与税基金	96,818,424	0	0	0	96,818,424	0
災害対策基金	19,849,299	0	0	0	19,849,299	0
合計	13,778,481,548	0	0	66,416,600	13,844,898,148	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金／トキユー／H26貸付	151,239,000	0	0	0	151,239,000
奨学基金貸付金	62,006,990	0	0	0	62,006,990
災害援護資金貸付金	8,993,199	0	0	0	8,993,199
合計	222,239,189	0	0	0	222,239,189

4 令和4年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

⑥長期延滞債権の明細

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	3,404,200	0
小計	3,404,200	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	209,472,597	0
雑入／児童扶養手当返納金	452,730	0
その他の未収金		
公営住宅使用料	43,058,926	0
建物売払収入過年度分／緑資源事業	22,201,156	0
物品売払収入／緑資源事業	21,165,973	0
農業費分担金／緑資源事業	18,988,437	0
雑入／生活保護費返還金	1,578,414	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	921,000	0
学校給食費保護者等負担金	657,485	0
診療収入	54,710	0
小計	318,551,428	0
合計	321,955,628	0

4 令和4年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

⑦未収金の明細

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入／奨学資金貸付金	452,000	0
小計	452,000	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	54,219,561	0
その他の未収金		
国庫／循環型社会形成推進交付金（リサイクル施設）	119,470,000	0
ふくしま森林再生事業補助金（広葉樹林再生事業）	77,892,900	0
廃棄物処理共同事業負担金	60,861,000	0
地域医療介護総合確保基金事業補助金	38,634,000	0
国庫補助金／感染症予防事業費等補助金	2,000,000	1,451,012
県委託金／北移地区換地業務委託金	3,012,155	0
公営住宅使用料	2,677,756	0
県補助金／福島県沖地震被災住宅修理支援事業補助金	2,160,000	0
諸収入／災害援護資金貸付金元利収入	601,429	0
国庫／新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	240,000	0
学校給食費保護者等負担金	121,350	0
雑入／生活保護費返還金	18,038	0
小計	361,908,189	1,451,012
合計	362,360,189	1,451,012

(2) 負債項目の明細
① 地方債（借入先別）の明細

①地方債（借入先別）の明細											（単位：円） その他
種別	地方債残高	うち1年内 償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債		うち住民公募債	
								うち共同発行債			
【通常分】											
一般公共事業	8,801,359,441	1,509,700,276		1,566,651,408	2,440,353,577	770,719,752	3,985,684,766	0	0	0	37,949,938
公営住宅建設	136,494,711	21,030,600		16,164,711	0	0	120,330,000	0	0	0	0
災害復旧	988,283,685	203,943,965		937,923,534	0	0	50,360,151	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,666,586,347	446,087,562		1,340,519,827	102,336,407	18,800,000	1,204,930,113	0	0	0	0
一般単独事業	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	5,849,737,749	723,810,975		4,653,175,203	0	210,000,000	986,562,546	0	0	0	0
減税補てん債	17,294,835	7,513,137		17,294,835	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合計	18,459,756,768	2,912,086,515		8,531,729,518	2,542,689,984	999,519,752	6,347,867,576	0	0	0	37,949,938

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								0.4112	
18,459,756,768	17,556,494,676	727,211,072	151,579,587	13,159,358	0	0	11,312,075		

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,459,756,768	2,912,086,515	2,613,575,546	2,267,553,902	2,003,055,547	1,735,477,955	5,100,288,748	1,497,690,366	290,028,189	40,000,000

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	(単位：円)	
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		
0		

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7,777,308	0	7,777,308	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	1,642,012	0	191,000	0	1,451,012
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,052,650,000	0	140,473,000	0	2,912,177,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	174,889,711	0	174,889,711	0	0
合計	3,236,959,031	0	323,331,019	0	2,913,628,012

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分		名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間介護施設整備事業補助金		民間事業者	16,331,000	民間介護施設整備にかかる補助金
	子育て世帯生活支援特別給付金事業		市民	29,850,000	新型コロナウイルス感染症対策 子育て世帯への臨時特別給付金
	多面的機能支払事業・中山間地域等支払事業		集落協定、保全会等	91,885,809	中山間地域集落における 多面的機能に対する補助金
	田村っ子の元気を支援する事業		小中学校ほか教育関係団体	23,960,918	復旧復興を目的とする小中学校等に対する補助金
	計			162,027,727	
その他の補助金等	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業		市民	85,400,000	新型コロナウイルス感染症対策 臨時特別給付金支給
	物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業		市民	19,010,000	新型コロナウイルス感染症対策 臨時特別給付金支給
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業		市民	145,950,000	新型コロナウイルス感染症対策 臨時特別給付金支給
	飲用井戸対策事業費		市民	8,500,000	飲用水確保にかかる補助金
	商工業応援事業費		民間事業者	71,600,000	新型コロナウイルス感染症対策 商工業応援事業補助金
	その他補助金		市民党	3,107,187,802	その他補助金
	計			3,437,647,802	
	合計			3,599,675,529	

(単位：円)

4 令和4年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		3,873,802,657
		地方譲与税		297,423,000
		利子割交付金		1,247,000
		配当割交付金		12,271,000
		株式等譲渡所得割交付金		8,591,000
		法人事業税交付金		71,002,000
		地方消費税交付金		899,613,000
		環境性能割交付金		17,091,000
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,171,000
		地方特例交付金		26,907,000
		地方交付税		9,157,689,000
		交通安全対策特別交付金		2,991,000
		分担金及び負担金		148,769,484
		寄附金		105,792,227
		繰入金		4,821,000
		その他		9,040,593
		小計		14,638,221,961
		国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			2,595,000
	計			402,747,840
	経常的補助金		業務収入として収納した国庫支出金	2,119,221,701
			臨時収入として収納した国庫支出金	1,903,514,635
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,807,953,388
			臨時収入として収納した都道府県支出金	74,915,057
			その他	△ 925,571,173
			計	4,980,033,608
	小計		5,382,781,448	
	合計			20,021,003,409
診療所事業特別会計	税収等	繰入金		91,900,858
		その他		△ 91,900,858
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			0

4 令和4年度 田村市財務書類（一般会計等財務書類）

（2）財源情報の明細

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,147,917,672	5,905,604,781	866,593,000	9,054,321,512	4,321,398,379
有形固定資産等の増加	5,214,574,783	402,747,840	1,028,486,000	3,783,340,943	0
貸付金・基金等の増加	4,247,986,369	0	0	4,247,986,369	0
その他	0	0	0	0	0
合計	29,610,478,824	6,308,352,621	1,895,079,000	17,085,648,824	4,321,398,379

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細

（単位：円）

種類	本年度末残高
要求払預金	3,051,987,000
合計	3,051,987,000

4 令和4年度 田村市財務書類（全体財務書類）

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和 5年 3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,465,608	固定負債	35,225,633
有形固定資産	117,497,072	地方債等	24,035,609
事業用資産	49,467,773	長期未払金	-
土地	12,136,321	退職手当引当金	2,912,177
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,933,657	その他	8,277,848
建物減価償却累計額	△ 50,679,559	流動負債	4,120,101
工作物	14,363,005	1年内償還予定地方債等	3,521,326
工作物減価償却累計額	△ 7,873,166	未払金	168,391
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,205
航空機	-	預り金	240,974
航空機減価償却累計額	-	その他	205
その他	-	負債合計	39,345,734
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,587,514	【純資産の部】	
インフラ資産	66,787,192	固定資産等形成分	136,381,723
土地	9,462,806	余剰分（不足分）	△ 34,989,801
建物	264,299		
建物減価償却累計額	△ 213,080		
工作物	145,005,296		
工作物減価償却累計額	△ 87,771,147		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,785		
物品	5,392,379		
物品減価償却累計額	△ 4,150,271		
無形固定資産	3,153,474		
ソフトウェア	157,440		
その他	2,996,035		
投資その他の資産	9,815,062		
投資及び出資金	473,783		
有価証券	47,015		
出資金	65,420		
その他	361,348		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	529,621		
長期貸付金	220,974		
基金	8,592,872		
減債基金	-		
その他	8,592,872		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,188		
流動資産	10,272,048		
現金預金	3,813,276		
未収金	549,350		
短期貸付金	-		
基金	5,916,115		
財政調整基金	4,061,111		
減債基金	1,855,004		
棚卸資産	5,640		
その他	3,670		
徴収不能引当金	△ 16,004		
繰延資産	-		
資産合計	140,737,656	純資産合計	101,391,922
		負債及び純資産合計	140,737,656

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,698,388
業務費用	15,664,715
人件費	2,980,966
職員給与費	2,347,334
賞与等引当金繰入額	189,410
退職手当引当金繰入額	-
その他	444,221
物件費等	11,697,151
物件費	5,533,753
維持補修費	1,074,534
減価償却費	4,944,210
その他	144,654
その他の業務費用	986,598
支払利息	178,883
徴収不能引当金繰入額	-
その他	807,715
移転費用	14,033,673
補助金等	11,392,372
社会保障給付	2,620,526
他会計への繰出金	0
その他	20,774
経常収益	2,153,449
使用料及び手数料	926,932
その他	1,226,516
純経常行政コスト	27,544,939
臨時損失	281,399
災害復旧事業費	216,316
資産除売却損	64,180
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	904
臨時利益	29,144
資産売却益	17,535
その他	11,609
純行政コスト	27,797,194

4 令和4年度 田村市財務書類（全体財務書類）

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,615,153	141,731,484	△ 41,116,331
純行政コスト（△）	△ 27,797,194		△ 27,797,194
財源	27,049,670		27,049,670
税収等	17,380,123		17,380,123
国県等補助金	9,669,548		9,669,548
本年度差額	△ 747,524		△ 747,524
固定資産等の変動（内部変動）		819,590	△ 819,590
有形固定資産等の増加		5,461,529	△ 5,461,529
有形固定資産等の減少		△ 3,390,025	3,390,025
貸付金・基金等の増加		4,589,140	△ 4,589,140
貸付金・基金等の減少		△ 5,841,054	5,841,054
資産評価差額	△ 5,000	△ 5,000	
無償所管換等	△ 4,605,069	△ 4,605,069	
その他	6,134,362	△ 1,559,281	7,693,643
本年度純資産変動額	776,769	△ 5,349,761	6,126,529
本年度末純資産残高	101,391,922	136,381,723	△ 34,989,801

4 令和4年度 田村市財務書類（全体財務書類）

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,407,157
業務費用支出	10,373,484
人件費支出	2,980,360
物件費等支出	6,838,185
支払利息支出	178,883
その他の支出	376,056
移転費用支出	14,033,673
補助金等支出	11,392,372
社会保障給付支出	2,620,526
他会計への繰出支出	0
その他の支出	20,774
業務収入	27,246,891
税収等収入	17,755,138
国県等補助金収入	8,053,675
使用料及び手数料収入	927,611
その他の収入	510,467
臨時支出	216,316
災害復旧事業費支出	216,316
その他の支出	-
臨時収入	1,904,295
業務活動収支	4,527,713
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,182,401
公共施設等整備費支出	5,403,127
基金積立金支出	760,134
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,140
その他の支出	-
投資活動収入	2,448,257
国県等補助金収入	407,371
基金取崩収入	1,881,384
貸付金元金回収収入	50,297
資産売却収入	24,179
その他の収入	85,026
投資活動収支	△ 3,734,144
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,666,615
地方債等償還支出	3,666,615
その他の支出	-
財務活動収入	1,853,619
地方債等発行収入	1,612,279
その他の収入	241,340
財務活動収支	△ 1,812,996
本年度資金収支額	△ 1,019,427
前年度末資金残高	4,592,949
本年度末資金残高	3,573,522
前年度末歳計外現金残高	225,222
本年度歳計外現金増減額	14,532
本年度末歳計外現金残高	239,754
本年度末現金預金残高	3,813,276

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：滝根町観光事業特別会計	区分：公営企業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：公共下水道事業会計	区分：公営企業会計
会計名：病院事業会計	区分：公営企業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物

② 内訳

土地 12筆 41,002,218円

建物 1筆 13,700,000円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,045,053	固定負債	36,203,573
有形固定資産	118,977,845	地方債等	24,317,924
事業用資産	50,278,847	長期未払金	-
土地	12,139,989	退職手当引当金	3,404,700
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,159,769	その他	8,480,948
建物減価償却累計額	△ 51,102,994	流動負債	4,279,707
工作物	14,373,462	1年内償還予定地方債等	3,564,352
工作物減価償却累計額	△ 7,880,082	未払金	233,379
船舶	-	未払費用	3,238
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	232,758
航空機	-	預り金	244,484
航空機減価償却累計額	-	その他	1,496
その他	6,600	負債合計	40,483,280
その他減価償却累計額	△ 5,412	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,587,514	固定資産等形成分	138,035,720
インフラ資産	67,335,818	余剰分（不足分）	△ 33,673,169
土地	9,516,010	他団体出資等分	-
建物	2,485,429		
建物減価償却累計額	△ 2,020,552		
工作物	147,300,831		
工作物減価償却累計額	△ 90,019,908		
その他	288,728		
その他減価償却累計額	△ 252,505		
建設仮勘定	37,785		
物品	6,111,951		
物品減価償却累計額	△ 4,748,770		
無形固定資産	3,155,091		
ソフトウェア	158,779		
その他	2,996,312		
投資その他の資産	9,912,117		
投資及び出資金	472,155		
有価証券	47,015		
出資金	63,792		
その他	361,348		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	529,824		
長期貸付金	220,974		
基金	8,691,028		
減債基金	-		
その他	8,691,028		
その他	327		
徴収不能引当金	△ 2,190		
流動資産	12,800,778		
現金預金	6,162,889		
未収金	635,684		
短期貸付金	-		
基金	5,984,039		
財政調整基金	4,129,035		
減債基金	1,855,004		
棚卸資産	30,392		
その他	3,813		
徴収不能引当金	△ 16,039		
繰延資産	-		
資産合計	144,845,831	純資産合計	104,362,551
		負債及び純資産合計	144,845,831

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,107,644
業務費用	17,720,001
人件費	4,027,632
職員給与費	3,210,126
賞与等引当金繰入額	202,367
退職手当引当金繰入額	23,129
その他	592,011
物件費等	12,493,137
物件費	5,867,522
維持補修費	1,225,547
減価償却費	5,096,441
その他	303,628
その他の業務費用	1,199,232
支払利息	179,340
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,019,892
移転費用	17,387,643
補助金等	14,737,362
社会保障給付	2,629,128
他会計への繰出金	0
その他	21,152
経常収益	2,905,132
使用料及び手数料	1,318,809
その他	1,586,323
純経常行政コスト	32,202,512
臨時損失	333,745
災害復旧事業費	216,316
資産除売却損	116,526
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	904
臨時利益	29,144
資産売却益	17,535
その他	11,609
純行政コスト	32,507,113

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,612,712	143,413,041	△ 40,800,329	0
純行政コスト (△)	△ 32,507,113		△ 32,507,113	0
財源	32,643,031		32,643,031	0
税収等	19,451,796		19,451,796	0
国県等補助金	13,191,234		13,191,234	0
本年度差額	135,917		135,917	0
固定資産等の変動 (内部変動)		820,261	△ 820,261	
有形固定資産等の増加		5,563,306	△ 5,563,306	
有形固定資産等の減少		△ 3,546,766	3,546,766	
貸付金・基金等の増加		4,673,381	△ 4,673,381	
貸付金・基金等の減少		△ 5,869,660	5,869,660	
資産評価差額	△ 5,000	△ 5,000		
無償所管換等	△ 4,605,069	△ 4,605,069		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,637	4,806	△ 6,444	
その他	6,225,628	△ 1,592,318	7,817,947	
本年度純資産変動額	1,749,839	△ 5,377,321	7,127,160	0
本年度末純資産残高	104,362,551	138,035,720	△ 33,673,169	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,910,319
業務費用支出	11,522,676
人件費支出	3,712,774
物件費等支出	7,117,712
支払利息支出	178,426
その他の支出	513,763
移転費用支出	17,387,643
補助金等支出	14,737,362
社会保障給付支出	2,629,128
他会計への繰出支出	0
その他の支出	21,152
業務収入	32,696,791
税収等収入	19,804,562
国県等補助金収入	11,548,224
使用料及び手数料収入	1,092,788
その他の収入	251,217
臨時支出	216,316
災害復旧事業費支出	216,316
その他の支出	-
臨時収入	1,904,295
業務活動収支	5,474,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,288,446
公共施設等整備費支出	5,476,152
基金積立金支出	793,154
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,140
その他の支出	-
投資活動収入	2,477,943
国県等補助金収入	408,583
基金取崩収入	1,909,858
貸付金元金回収収入	50,297
資産売却収入	24,179
その他の収入	85,026
投資活動収支	△ 3,810,503
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,712,060
地方債等償還支出	3,710,893
その他の支出	1,167
財務活動収入	1,931,694
地方債等発行収入	1,688,836
その他の収入	242,857
財務活動収支	△ 1,780,366
本年度資金収支額	△ 116,418
前年度末資金残高	6,044,372
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,848
本年度末資金残高	5,923,106
前年度末歳計外現金残高	225,246
本年度歳計外現金増減額	14,536
本年度末歳計外現金残高	239,783
本年度末現金預金残高	6,162,889

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～15年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：滝根町観光事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：水道事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：公共下水道事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：病院事業会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：田村広域行政組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：郡山地方広域消防組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：小野町地方総合病院事業団	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：福島県市民交通災害共済組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連結
団体（会計）名：（一財）田村市滝根観光振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）田村市常業振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）ハム工房都路	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）まちづくりふねひき	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結

- ① 公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物

② 内訳

土地 12筆 41,002,218円

建物 1筆 13,700,000円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。